



Title	未来共生学の構築に向けて
Author(s)	志水, 宏吉
Citation	未来共生学. 2014, 1, p. 27-50
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/51747
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

未来共生学の構築に向けて

志水 宏吉

大阪大学大学院人間科学研究科教授

要旨

本論文は、本未来共生プログラムに立ち上げ当初からコーディネーターとしてかかわってきたという立場から、「未来共生学」という新たな学問の創出に向けての第一段階の学問的作業を行うものである。具体的には、以下の四つのポイントについての予備的考察を行った。第一に、日本の社会科学のなかで「共生」という言葉がどのように用いられてきたか。第二に、それに関連して、「〇〇共生学」の構築が日本の大学のなかでどのように試みられつつあるか。第三に、未来共生学を創出するにあたって参考となるような、学際的学問領域はこれまでどのように展開されてきたか。そして第四に、未来共生学のアウトラインをどのように描くことができるか。最後のポイントについては、「名称」「共生イメージ」「枠組み」の3点に分けて記述した。本論文の結論部分では、未来共生学が備えるべきものとして、共生とは何かを追求する「共生のフィロソフィー」、共生に向けての社会の現実を理解する「共生のサイエンス」、そして共生を実現するための手立てを考える「共生のアート」の三本柱が必要であることを指摘した。

目次

- はじめに
—— 未来共生プログラムについて
1. 「共生」はいかに語られてきたか
 2. さまざまな共生学
 3. 学際的学問領域の動向
 4. 現段階での構想

キーワード

未来共生学
 $A + B \rightarrow A' + B' + \alpha$
共生のフィロソフィー
共生のサイエンス
共生のアート

はじめに——未来共生プログラムについて

「未来共生学という新たな学問を創設しよう！」

これが、「未来共生プログラム」の立ち上げにかかわった私たちメンバーの志のひとつであった。「多文化共生社会の実現」という課題に対応できる博士課程人材を輩出することを目的として設定されたプログラムの事業期間は7年。その間に、未来共生学のアウトラインを構築したい。このアカデミック・ジャーナルは、その志を実現するための主要な媒体として今回創刊された。

未来共生プログラムについて、今少しくわしく説明しておこう。これは、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラム事業（以下、「リーディングプログラム」と略）の一環として、平成24年度（2012年）、大阪大学に設置された5年一貫の大学院教育プログラムである。

「リーディングプログラム」は、日本の大学院教育をテコ入れするために、具体的には広く産官学にわたりグローバルに活躍する博士課程修了者（グローバルリーダー）を輩出するために、創設されたものである。平成23～25年度（2011～2013年）にかけて、全国で62のプログラムが採択された（そのなかの五つが、大阪大学内のプログラム）。養成される人材像に応じて、プログラムは「オールラウンド型」・「複合領域型」（「環境」「生命健康」「安全安心」など）・「オンリーワン型」の類型に分かれる。本未来共生プログラムは、複合領域型（「多文化共生」）の一つであり、そのカテゴリーに属するプログラムは、大阪大学のほかに、同志社大学・金沢大学・東京大学・名古屋大学・広島大学の6大学に設置されている。

未来共生プログラムに参画する研究科は、全部で八つ（文学研究科・法学研究科・経済学研究科・人間科学研究科・国際公共政策研究科・言語文化研究科・医学研究科・工学研究科）。さらに学内の三つの教育研究施設（コミュニケーションデザイン・センター、グローバルコラボレーションセンター、国際教育交流センター）が参画し、全学体制での事業推進がなされている。

プログラム責任者は、本誌にも執筆している星野俊也国際公共政策研究科長、そしてプログラム・コーディネーターをつとめるのが私志水。その他には、総勢で50名ほどになる学内外のプログラム担当者、十数名の特任教員、4名の特任事務職員というスタッフで、このプログラムを走らせている。今年度が2年

めであり、あと5年間（2018年度）が、文科省の定める事業期間となっている。

学生たちはそれぞれが所属する研究科で自らの専門領域を探索するかたわらで、多文化共生の社会の実現を目標とする未来共生プログラムを履修する。履修生たちの日常は、「二足のわらじ」とでも形容できるものである。私たちが推進しようとしているのは、「実質的なダブル・メジャー教育」とでも呼ぶうるものである。

私たちが、本プログラムを通じて育成したいと考えている人材像が「未来共生イノベーター」である。未来共生イノベーターとは、図1で示される六つのリテラシーを高水準で兼ね備えた「多文化コンピテンシー」を駆使して、「多様で異なる背景・属性を有する人々の共通の未来に向けた、斬新な共生モデルを創案・実施できる実践家・研究者」を指す。

①フィールドリテラシー	さまざまな現場の人々とラポールを形成し、現場がかかえる諸課題の解決に向け、協働的に働きかける力
②多言語リテラシー	複数の言語に習熟しているのみならず、世界が多言語的に成り立っている現実をふまえ、創造的な対話関係を築いていく力
③コミュニケーションリテラシー	プレゼンテーション・ファシリテーション・ネットワーク構築等により、利害や立場の異なる人々をつなぐ回路を切り拓ける力
④グローバルリテラシー	さまざまな現象を地球規模の視点から理解し、グローバル市民としての態度・志向性を持ち、具体的行動を組織する力
⑤調査リテラシー	多文化社会におけるさまざまな問題点に対して多角的にデータを収集・分析し、的確な解決・改善策を導き出す力
⑥政策リテラシー	現実を国際・国内・地域レベルでの多種多様な政策との関連から批判的に理解し、建設的改革案を提示する力

図1. 多文化コンピテンシーの構成要素（六つのリテラシー）

5年間で用意される授業・教育プログラムは、上記の六つのリテラシーを学生たちが適切な進度とバランスで獲得していけるよう立案されている。1期生を迎えた今年度、本教育プログラムが実質的に動き出したが、率直に言ってこの一年間は、試行錯誤の連続であった。走りながら考えているというのが、偽らざる実感である。時間を重ねるにつれて、プログラムの改善、さらなる充実

を徐々に図っていきたいと考えている。

未来共生プログラムの本質は「教育プログラム」であり、「研究プログラム」ではない。しかしながら、未来共生イノベーターを継続的に育成していくためには、その背景となる理論・学問が不可欠である。残念ながら、現時点では、それに向けて参照できるような十分な理論枠組みや構築物は存在していないと言ってよい。本稿は、さらに言うなら本誌は、「未来共生」という目標に向けた「学」の構築の努力の第一歩を記すものと位置づけていただきたい。

以下に、未来共生学のローンチング(=船出)を目指して作成した本稿の構成を述べておく。

まず1節では、「共生」という概念についての代表的な論者の見解を紹介し、「共生」がいかに語られてきたのかを問題にしてみたい。それを受けて、続く2節では、現実を始められつつある、いくつかの「共生学」構築の試みについてレビューしておきたい。以上が、本論文前半での「下準備」の作業となる。3節では、私自身の未来共生学の構想を述べる最後のパートへのつなぎとして、近年創始されたいくつかの新たな学問領域(具体的には「環境学」「情報学」「希望学」の三つ)について、その学的特徴について簡潔に論じる。そして最後の4節では、私が現時点で考えている未来共生学のアウトラインについて述べる。

1. 「共生」はいかに語られてきたか

本節では、共生についての理論的な問題提起を行っている4人の論者の議論を振り返ってみることにしたい。

最初に挙げなければならないのは、法哲学者井上達夫の議論である。氏は、「共に生きる」ことを意味する二つの英語の違いに、私たちの注意を喚起する。その二つの英単語とは、「シンバイオーシス」(symbiosis, 共棲)と「コンヴィヴィアリティ」(conviviality, 共生)である。

「共生」という言葉は、「異なる種の生物がお互い助け合いながら生きていく」ことをさす「シンバイオーシス」(共棲)を一つのルーツとしているのは、よく知られたところである。しかし井上は、「共棲」と「共生」には確たる違いがある、

と議論する。すなわち、前者(シンバイオーシス)が含意するのは、生態学的均衡・安定した閉鎖性であり、いわば「閉じた共存共栄システム」の存在がそこでは前提にされているという。

他方、私たち人間の社会に対して用いられる「共生」(コンヴィヴィアリティ)には、違った含意があるとされる。つまりそれは、「異質なものに開かれた社会的結合様式」、より具体的に言うなら、「生の形式を異にする人々が、自由な活動と参加の機会を相互に承認し、相互の関係を積極的に築き上げていけるような社会的結合」を意味するというのである(井上ほか 1992: 25)。

氏の主張に耳を傾けてみよう。

我々の《共生》理念は、この不協和音やきしみを、社会的病理としてではなく、健康な社会の生理として捉え直す。利害と価値観を異にし、多様な生の諸形式を実践する人々が、対立し、論争し、「気になる存在」として誘惑しあうことによってこそ、人々の知性と感性は拡大深化され、人間関係はより多面的で豊かになり、人生はもっと面白くなる。(同書: 26)

氏は、共生を可能にする共通の作法として、「会話」を挙げる(井上 1986: 239-263)。自由に出入りが可能なパーティー会場で交わされるような会話によって、「多様な生が語られる宴としての『共生』」が成し遂げられるというのである。そこでは、「独立した人格同士の相互尊重や相互承認」が存在し、「他者に開かれた豊かな関係の形成」が展開される。リベラル派の面目躍如と言っている、わかりやすい議論である。

同様に、共生の作法にこだわる、最近の議論が倫理学者川本隆史のものである。氏は、自らの学者としての使命を、「社会の正義を『共生』の作法ないしルールへと転換する手間仕事」(川本 2008: 11-12)をすすめることだと自己規定する。そして、次のように指摘する。

《共に生きる》という課題に立ち向かうためには、集計された財(豊かさ)の分配を論究するマクロなアプローチ(=正義論)と、目の前で苦しんでいる他者にどう対応すべきかを考え抜くミクロなアプローチ(=ケアの倫理)と

の両者を使いこなさねばならない(同書: 44)

「正義論」と「ケアの倫理」を理論的に接合させようという氏の試みは、チャレンジングであり、かつ丹念なものである。基本的に実証主義者であり、哲学的な議論に弱い私には氏の議論の適否を正当に判断することはできないが、「財の配分」というきわめてマクロな事象と「苦しんでいる目の前の他者にどうかかわるか」というミクロな事象を整合的に位置づけようとする氏の学問的誠実さには、頭が下がる思いである。

いずれにしても、「生命同士の対立や孤独」という事象に関して、戦時中に収容所体験をもった詩人等の体験に考察を加えたのちに氏が提唱するのは、「日常生活をていねいに、注意深く生きる」(同書: 30-31)という〈共生の技法〉である。氏はこの〈共生の技法〉を、C. ギリガンの「ケアの論理」につなげて議論をさらに展開しているが、ここではそれを追うことはしないでおく。

2人の論者の議論は興味深いが、社会学をバックグラウンドとして仕事をしてきた私には、いずれも話の落としどころが対人的な相互作用に還元されてしまっているような感があるのがしっくりこない。それに対して、よりすっきりしているのが、共生を論じてきた今ひとりの代表的哲学者・花崎皋平の議論である。花崎は、アイヌ問題や沖縄問題など、さまざまな差別・人権問題に主体的にかかわってきた実践派の哲学者である。

花崎もまた井上と同様「生態学的共生と社会的な共生は異なる」という点から議論を出発させる。そして、「異なる者同士が、日常生活において、文化的に非排他的な関係をつくること」を共生の課題として提示する。

日本の社会の中でも、以前からの地道な努力に加えて、一九七〇年代以降、各種の反差別運動、解放運動が多発し、展開してきた。部落解放運動、障害者解放運動、女性解放運動、民族差別撤廃、被差別民族の権利回復運動など、課題別に、民衆の直接参加によって創始された諸運動が、次第に世論形成と政治焦点化の力をつけてきている。これら諸運動は、差別の関係を目にみえるものにし、その根拠(じつは無根拠)をあきらかにすることによって、あるべき共生の関係と多様性を祝福とする文化へのねがいを育て

てきている。

これからは、生活の具体的な場で共生を実現するための生き方の流儀を運動の諸経験からみちびきだし、それを「共生のモラル」「共生の哲学」へと練り上げる作業がひつようとなってくるだろう。(花崎 2001: 212)

花崎にとって何より重要な問題意識は、「多数者が少数者の文化や生活習慣を排除したり、同化吸収するのではなく、多文化主義に立脚する市民・民衆関係をつくり出すこと」である。氏が言うように、その種子はすでに、ここ半世紀ほどにわたって展開されてきた国内外の反差別・解放運動に宿っていると指摘することができよう。

最後に社会学者・栗原彬の議論をしておきたい。差別の社会学を主たる研究領域の一つとしてきた氏は、次のように述べる。

差別の反対項が共生というわけではない。差別のない状態を指してただちに共生とも言えない。まして差別を温存したまま、差別者と被差別者の関係を「共生」の語で被うのは論外である。

差別からの解放を抜きに、共生について語ることはできない。しかも、差別が解体されても、支配的な文化への同質化と吸収が進行するならば、それは再差別化であっても共生とは言えない。権力的・傾斜的な関係が解除されない限り、共生の地平は見えてこない。(中略) 自律性を伴う相互性、すなわち、異なる存在の間の、相互開示的、相互活性化の異交通が生まれるとき、私たちは辛うじて〈共生〉(living-together, conviviality)ということばを呼び出すことができる。(栗原 1997: 14)

社会学的思考に慣れていない者には、氏の主張は先鋭的すぎるように感じられるかもしれない。権力構造がなくならないかぎり共生は成り立たないとすれば、たとえば「教師と生徒」あるいは「親と幼い子」との間には共生の余地はなくなるということになりはしないか。「先進国の人たちと途上国の人たち」とが共生することは夢物語でしかないのか…。

さらに、氏は次のように言う。

〈共生〉は、知の世界、経済的な過程、家族の関係、性の関係に内在していて、それぞれの政治の場、文化のマトリックスに現われる。差別、不平等、排除、抑圧といった形に表象される権力の働きに対する、対抗作用として、内生的、かつ内破的に現われる。それは受苦の場や関係の内側から、関係を組み替えるからだとことばの自律的な戦略として現われる。(同書: 26)

栗原にとって、共生は「対抗作用」である。長きにわたって社会運動論の論客として活躍してきた氏が主張するのは、共生は「勝ち取る」ものであり、決して「恩寵として授けられるべき」ものではないという見方である。

ごくごくかけ足で、4人の論者の共生論を見てきた。論者に共通する見方は、共生とは、「異なる者同士が、いかにともに生きることができるか」という問題であること、そして異なっているのは、それを解決する方向性を、ミクロな他者理解に見出すか、マクロな権力構造の変革に求めるかという点にあった。

2. さまざまな共生学

私たちのここでの課題は、未来共生学という新たな学問を構築することである。その参考にするために、どのような「共生学」が日本の他の場所で形づくられつつあるかを調べてみた。具体的には、「〇〇共生学」という語を冠した著作・テキストがどれくらい刊行されているかを調べてみた。数こそ多くはなかったが、いくつかの先行事例を収集することができた。

そのなかでも興味深いと思われるのは、東洋大学グループの著作(竹村牧夫・松尾友矩『共生のかたち』2006年)である。『『共生学』の構築をめざして』というサブタイトルのついた本書の問題関心は、まさに私たちのものとぴったりと重なるものである。

本書の主題は、次のように簡明に述べられている。

自立と連帯のなかで、誰もが十全に自己実現を果たすことが可能である社会としての人間の〈共生〉は、どのように実現されるか(同書: 14)。

東洋大学は、明治の哲学者井上円了を創始者とする大学であり、「自分なりのものの見方、考え方をもち、自分なりの哲学を持って行動する」人材の育成を柱に、120年以上の歴史を重ねてきている。本書の執筆者はすべて東洋大学教員であり、その専門領域は、哲学・仏教学・東洋史学・社会心理学・経済学・都市計画学・環境学など多彩な領域にまたがっている。

興味深いのは、「共生」の概念を検討する際に、浄土宗の流れのなかから出てきた「共生(ともいき)」の考え方に言及していることである。実は、この「ともいき」という言葉が、日本で「共生」という語が使われ出したきっかけだという。この「ともいき」の考え方には、「いまの世での生きもの」との共生のみならず、「過去から未来へとつながっているいのち」との共生が含まれているという。つまり、現在の「よこ」のつながりだけではなく、過去から未来への「たて」のつながりがそこでは意識されている。「共生」という言葉にこめられた日本的な語感を示すものとして押さえておきたいことではある。

序章を執筆している竹村は、「共生学は、東西の哲学のみならず、人文科学・社会科学・自然科学の諸分野を統合して遂行される学問とならざるをえない。」とする。そのうえで、共生学が備えるべき分野として、「第一は、現状分析の分野、第二は、理論の分野、第三は問題解決の分野」(同書: 16-17)の三つをあげる。

このうち、第二の分野(「理論」)は主として哲学の領域であるとし、「西洋哲学だけでなく、むしろ今日、『人間と自然』や『自己と他者』との緊密な関係に対する深い眼差しを有する東洋の哲学」が深く顧みられるべきだとする。他方、第一の分野(「現状分析」)と第三の分野(「問題解決」)は、各個別の学問領域でさまざまに探究されるべきだとする。

上記の、共生学を三つの下位分野(=現状分析、理論、問題解決)に分けて捉える見方は、私たちにとっても大いに参考になるものである。とりわけ「共生」という私たちの解決すべき問題の性質を考えた場合、それが「現状分析」のみにとどまるものであったとしたらすこぶる迫力がない。たしかに理論・哲学のベースのうえで、さまざまな問題を解決する手立て・工夫を実践的に提示しうるものであること、これが私たちが構想する未来共生学の一つの大きな柱とならなければならない。

その他にも、いくつかの試みがある。まず、関西大学グループによる「文化

共生学」構築の試みである。関西大学文学部では2006年度より文化共生学専修というコースをつくり、2008年に『文化共生学ハンドブック』(濱元隆志・森貴史共著)というテキストが刊行されている。

そこでは、文化共生学は、「さまざまな文化の差異を認識し受容することによって〈創造的共生〉をはかる視点を養成し、その実践をはかる学問」であるという規定がなされている。その際の〈創造的共生〉とは、「異質なモノとの共生をめざし、相互に切磋琢磨しながら、新次元の状況を生み出すこと」(同書: 20)とされる。

この取り組みのユニークな点は、共生する主体が「文化」として語られているところであろう。個人と個人の共生でもなく、自然と人間の共生でもなく、文化と文化の共生がそこでの課題とされる。そのうえで、次のような方針が示される。

さまざまな専門領域の方法論を足場にしたミクロの視点で、さまざまな文化事象を分析しながらも、〈創造的共生〉を追及するという大枠でのマクロな視点で考察するという、ふたつの視点で考えるのが、〈文化共生学〉の理念的な方法論である。(同書: 21)

ここで述べられている専門領域の例としてあげられているのが、「異文化共生論」「比較文化論・文化表象論」「ジェンダー論」「マイノリティ論」「環境論」などの諸領域である。それぞれの専門で「ミクロ」な分析をしたうえで、〈創造的共生〉という「マクロ」な視点からその事象を把握し直そうという「二段構え」の戦略。共生というホリスティックなテーマを考えるうえで、その戦略は実用性に富むものと思われる。

他にも「共生学」構築の試みはある。たとえば、「人間共生学」の構築を試みている文政学院大学グループのもの(島田燐子・小泉博明編 2012)。あるいは、「共生の人文学」を打ち立てようとしている神戸大学若手教員グループのもの(共生倫理研究会編 2008)など。

前者は、人間の共生性の哲学的探究や西欧型の人間中心主義の限界といったテーマから、教育・メディア・医療等における共生の諸問題や環境保護・自然と

の共生といったトピックまで非常に幅広い領域にわたる問題提起を行っているが、肝心の「人間共生学」という構想の根幹・枠組みにかかわる理論的検討を欠いている。また後者では、「私たちは、グローバリゼーションと人文学のダブルバインド(スピヴァク: グローバリゼーションによって画一化され貧弱になった世界をもう一度豊かにすること)を生きつつ、公正さの一つのかたちとしての共生を模索しなければならない。」(共生倫理研究会 2008: vi)という理念がうたわれているものの、具体的な内容は個別の専門的研究の羅列に終わってしまっている。

このように概観したうえで指摘できるのは、いまだ日本の「共生学」の輪郭ははっきりとは提示されていないという事実である。私たちが打ち立てようとする「未来共生学」が、その画期となる日が来れば、それにまさる喜びはない。

3. 学際的学問領域の動向

新たな学問領域としての未来共生学のアウトラインを描く前に、今ひとつの準備作業を行っておきたい。それは、ここ数十年の間に、今回の共生学と同じような経緯で勃興したと考えられる、新たな学際的学問領域の展開について言及しておくことである。この点において私の念頭にあるのは、「環境学」「情報学」、そして「希望学」という三つの学問領域である。

まず、環境学と情報学について。この二つは、私が大学に入学したころ(1970年代後半)には存在しなかったが、その後今日にいたるまでの三十年ほどにわたって発展を遂げてきた新たな学問分野の代表格である。

実は、現在私が大阪大学人間科学研究科で所属しているユニットは、「教育環境学講座」である。この講座は、今から十数年ほど前に、文部省のいわゆる大学院重点化施策のもとで新たに改組・組織化された「大講座」である。私の記憶するところ、少なくとも1980年代までは、大学の講座名に「教育環境学」という名称が採用されることはなかったはずである。つまり教育環境学という講座名は、親学問である「環境学」が市民権を得る過程のなかで考案されたものだと見ることができるのである。

現在、広島工業大学や武蔵野大学には環境学部が存在している。また、長崎

大学や滋賀県立大学には環境科学部がある。これらは理系分野に特化した学部であるが、他方で、兵庫県立大学には環境人間学部、関東学院大学・法政大学には人間環境学部があり、それぞれ文系分野もふくんだカリキュラムが編成されている。また、2000年には愛知県に人間環境大学が開設され、環境・経営・心理・日本研究の4コースによる教育体制が敷かれている。

広辞苑には、「環境科学」という言葉が掲載されており、「自然環境やその破壊を人間や生物とのかかわりにおいてとらえる総合科学」という語義が与えられている。ここに示唆されているように、「環境（科）学」という語は、日本の文脈においては、高度経済成長期以降の自然破壊や公害の広がりを背景にして、一気に注目されるようになったと見ることができる。上の定義からも知れるように、もともとは自然環境の変化が問題とされるわけであるが、やがてその、人間（生活）への影響が検討されるようになる。自然から人間・社会へ。今日の環境学は、自然科学・社会科学・人文科学をクロスオーバーする学際的研究領域となっている。

私たちが構想する未来共生学も、基本的にはその3領域をカバーするものであるべきだが、未来共生プログラムをスタートさせる時点で私たちは、とりあえず「人間社会における共生」を問題とし、「自然との共生」の問題は「先送り」しようと考えた。あまりに広大な問題設定をすると、收拾がつかなくなるおそれがあると考えたからである。そうした視点から見た場合に注目されるのが、東京大学・新領域創成科学研究科グループの仕事である。その成果は、『環境学の技法』（石弘之編 2002）にまとめられている。

この本は、「複雑な環境問題に社会科学はいかに切り込み、意思決定の材料を提供できるか」という問いに真正面から取り組んだものである。編者の石は言う。

自然科学的な知見でさえ、たとえば、人は自然環境にどのように影響を及ぼし、影響を受けるのか。あるいは、自然環境をめぐる人は何を争い、なぜ協力するのか。そして、調査をする人は『問題』にどうかかわるのか、といった側面で社会的な文脈の規定を免れるわけにはいかない（石 2002: iv）

石は、環境学の枠組みとして、以下の4つのモーメントを設定する。

- 1)「環境状況」から「環境変化」の認知
- 2)「環境変化」から「環境問題」の抽出
- 3)「環境問題」から「問題解決」の取り組み
- 4)「問題解決」から「新たな環境状況」の設定

上記の4点を事細かに説明する必要はないであろう。上に述べたように多層的で循環的な構造のもとで仕事をするのが環境学であるという指摘である。そのうえで石は、たとえば医学のなかに、現実の病気を解決する「臨床医学」と、それを支える「基礎医学」があるように、環境学も、直接に問題（環境汚染・破壊）の解決を目指す「環境対策学」と、それを支える既存分野の「基礎環境学」に再統合されることになるはずだ（同書: 3）と述べている。社会科学がより存在感を発揮するのは、そのうち「環境対策学」の部分になることは間違いない。

続いて情報学について。こちらの方も、近年発展が著しい分野である。広辞苑の「情報科学」の項目をみると、以下のような説明が掲載されている。「情報の性質・構造・論理を生成・伝達・変換・認識・利用などの観点から探求し、また、コンピューターなどの情報機械の理論・応用を研究する学問」。

そもそも「情報学」という言葉は、伝統的な図書館学に文献情報の管理・検索に関する学問分野を取り入れた図書館情報学を指すために、用いられ始めたようである。それが現在では、上記の定義にある「情報科学」あるいは「情報工学」を含めた、さまざまな学問が交差する学際的学問領域として理解されることが多い。理学・工学的色彩が強いと思われがちだが、もともとの意味からしても人文科学や社会科学を含む分野だと言うことができる。

そもそもは既存の工学や理学部での情報関連学科においてその教育が行われてきたが、情報社会・知識社会の到来のもとで、情報に関する技術者・研究者の養成が急務になるにつれ、独立した情報学部の設立が求められるようになってきた。1980年に文教大学で情報学部が新設されたのを皮切りに、1986年に帝京技術科学大学（現平成帝京大学）、1995年には国立の静岡大学にも情報学部が設立された。2000年以降、情報学部やそれに関連する学部の新設は急増している。

第一人者である西垣は、情報学の内容を、情報工学（＝ITそのものについて

の数理的・技術的学問）・応用情報学（＝物理学・経済学・歴史学など既存の諸学問）についてのIT利用に関する学際的学問）・社会情報学（＝社会における情動的・メディア的な問題を扱う社会科学）の三者に分類し、それらの哲学的・概念的な土台を用意するものとしての第4のカテゴリー「基礎情報学」の創設を試みている（西垣 2004）。

情報学全体を視野に収めることは、未来共生学の守備範囲を明らかに超え出る作業である。西垣の示す四つの領域のうち、もっとも未来共生学に親近性が高いと思われる分野が社会情報学である。これについては、東京大学社会情報研究所（現在の「情報学環」にあたる）グループが刊行している『社会情報学ハンドブック』（2004年）というテキストがある。

そこでは、次のような指摘がなされている。

こうしたアカデミックな知の動きは、私たちの生きている社会の変化、つまり電子ネットワークやデジタル技術に高度に媒介されながら地球規模で実現されつつある情報社会の圧倒的な現実と不可分な関係にあります。（中略）「情報」はまるで、かつて近代初期に経済学が「貨幣」や「資本」に、物理学が「物質」や「エネルギー」に見出していったものにも似た新しい知の枢軸としての位置を占めてきているのです。（東京大学社会情報研究所 2004: i）

「貨幣」や「エネルギー」といった、人間生活の最も基底にあると思われるモノと同一の価値を持つものとして今日「情報」があるという指摘は、納得がいくものである。もともと「新聞研」として発足した東京大学の社会科学研究所が「情報」を切り口として、社会科学のある種の「統合」を試みようとしているという事実はとても興味深い。「新聞」という単一メディアを研究していた研究機関が、今日「情報」という日常的な、しかしながらきわめて汎用性をもつ概念を手社会を読み解き、そしてそれを変革しようと、集団的な努力を傾けている。彼らの姿勢は、「共生」というキーワードを持つにいたった私たちの姿と、いささかなりとも重なる部分があるように思う。

最後に「希望学」について、簡単にコメントしておきたい。学際的学問領域を

つくる試みとして近年注目を集めてきたのが、（これまた東大となるが）東京大学社会科学研究所グループの「希望学」創出に向けてのチャレンジである（東大社研・玄田有史・宇野重規 2009）。

多くの人がそう感じるであろうが、およそ学問の香りのしない、「希望」という文学的・情緒的言葉に「学」をつけるという発想がそもそも斬新である。主唱者の玄田は、学の対象としての「希望」を、次のように定義づける。すなわち、

Hope is a wish for something to come true by action.

希望とは、具体的な何かを行動によって実現しようとする願望である。

（玄田 2009: x vi）

そして、玄田をリーダーとする研究チームは、岩手県釜石市を「希望学」を探求するための最初のフィールドと設定し、数年の共同研究ののち4巻からなる「希望学」叢書を刊行した。さらには、福井県を第2のフィールドとし、その成果をまとめた著作も出版されている（東大社研・玄田有史編 2013）。

釜石を扱った4巻本はたしかに力作であるが、福井を扱った近著はやや軽い感じの仕立てとなっている。一般読者にも読みやすいものを、というコンセプトでまとめられたに違いないが、30名近くの研究者が執筆した文章は「エッセー集」的なノリでまとめられており、いささかもったいない気がした。（実は私自身、院生たちと「福井県の教育」を主題とする新書づくりに現在従事していることもあり、「福井」と聞くと余計に力が入ったという事情がある）。

いずれにしても、希望学がスタートしてまだ十年も経っていない。それが今後どのように展開していくか、大変楽しみなどころである。何しろ、「希望を社会科学する」という志にあふれた試みのみだから。

4. 現段階での構想

いよいよ私なりの未来共生学の輪郭を描くところまでたどりついた。「名称」「共生のイメージ」「枠組み」の三つのトピックに分けて論じてみたい。

①名称

まず、「未来共生学」という呼び名について。これは、本プログラムの原案を作成する初期段階において数名で議論している際に出てきたアイディアである。「共生学」では、インパクトが小さいと考えた。2節で述べたように、実際には「共生学」自体を論じた先行文献はそれほどないのであるが、単なる「共生学」では訴えかける力が弱いのではないかと考えたのである。大阪大学版の共生学というニュアンスをもった斬新な名称がないか。そこで浮かんできたのが「未来共生学」という呼称である。

「未来志向の」「次世代へとつながる」共生の形を探究したいという願いがそこにはこめられている。現在から未来へとつながっていくベクトル、その「プロセス」やそのなかでの「変化」というモーメントを大事にしたいと考えたのである。ある意味「未来」という言葉は、枕詞のようなものである。「共生」という私たちの主題を示す語の上にかかって修飾または語調を整えるのに用いる言葉」という位置づけである。さらに大阪大学には、2011年度より大学全体の教育研究を統括する、総長直属の「未来戦略機構」が立ち上がり、本プログラムはその組織のなかに位置づいている。そういう意味においても、「未来」の語を「共生」という言葉に冠することは適切だと考えた。

次に英語名称である。私たち社会科学に携わる者は、日本語の言葉や概念を問題にするとき、「それを英語にするとどういう語になるか」という議論をすることがよくある。そもそも「輸入学問」として展開してきた社会科学の歴史の名残である。本稿をふくむ本ジャーナルにおさめられた6本の特集論文は、「RESPECTトーク」と呼ばれる私たち内部のセミナーにおける話題提供をもとに編まれたものであるが、私自身が発表者となった2013年夏の第一回のRESPECTトークにおいて、まさにこのテーマが話題となった。「私たちの『共生学』はどのような英語で表すことが適切だろうか。」

1節で述べたように、一般に「共生」には、symbiosis とか、conviviality という語があてはめられることが多い。symbiosis とは、異なる種同士の「共棲」をあらわす生物学的用語である。また conviviality とは、「(一緒に飲み食いをする)宴会」という意味をもつ言葉で、哲学者井上達夫などは「多様な生が物語られる宴」という理念的な意味をそこにこめている。かつて根本的な近代文明批判を

展開したI.イリッチは、その著書『脱学校社会』のなかで、学校制度は、人々を操作する (manipulative) 機関から共生的 (convivial) なものへと変革されなければならないと説いた。その際の共生的機関という語には、「だれもが柔軟に学べる民主的な教育の場」という意味がこめられている。

そのほかにも、「共生」という語には、coexistence や living together といった英語があてはめられてきた。しかし、だれもが感じるように、coexistence という語はいかにも固いし、living together は直訳的でしっくりと来ない。結論的に言うなら、どの英語も決してぴったりと来るものではないから、無理に訳すことはないだろうとなったのである。

それは、そもそも「共生」という日本語は、それらの英語では表現しきれない「言外の意味・含蓄」(connotation)を有しているからである。私たちは未来共生プログラムの一環として、夏休みに学生たちを岩手・宮城の被災地に連れて行ってフィールドワークに従事させるが、昨年の夏に第一期生を連れて行った際、私は「死者との共生」というテーマに思いを馳せることになった。震災の記憶を伝える語り部が、「亡くなった肉親たちが眠るこの地を決して離れることはできない」と語るとき、その人は「死者とともに」生きている。2節でふれた「共生(ともいき)」の考え方につながるセンスが、そこにある。その感覚を私自身も共有しているように思うが、それは living together といった英語では表現することはできない。

表紙を見ればわかるように、本誌の英語表記は、Mirai Kyosei: Journal of multicultural Innovationである。「もったいない」や「おもてなし」といった言葉がそのまま英語表記され、日本独自の価値観や感覚を伝えられるようになっていいるのと同じように、「みらいきょうせい」の考え方を世界に伝えたいというのが私たちの「志」である。

もう一点、先ほど出てきた RESPECT というニックネームについてもふれておきたい。この言葉は、Revitalizing and Enriching Society through Pluralism, Equity and Cultural Transmission (多元主義、公正、文化伝達を通じて社会を再活性化し、より豊かなものとする) という英語の頭文字をとって並べたものである。私たちは、かなり時間をかけてこの英語、というかニックネームを考え出した。RESPECTは「敬意」。他者に対するリスペクト(=敬意)こそが、

共生社会を実現するベースとなるという願いがそこにこめられている。

②共生のイメージ

本誌の平沢論文に詳しいが、私たちがイメージする共生の姿は次の図2で示される。

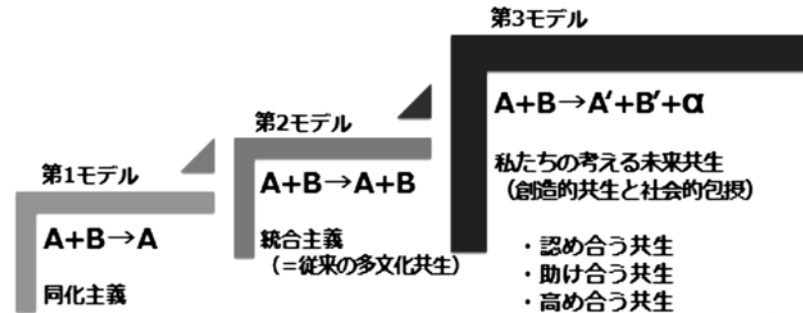


図2. RESPECTを通じた未来共生の姿

図中のAとは、当該社会のなかの「マジョリティ」、Bは「マイノリティ」をあらわす。この規定からも明らかなように、私たちはそもそも、「自立した諸個人が、どう連帯しうるか」という哲学的な設定ではなく、「力関係のもとにある諸集団（諸個人）が、どう社会を変革していけるか」という社会学的な想定のもとに議論を組み立てている。

さて、「 $A+B \rightarrow A$ 」という図式で表される第1モデルは、過去の姿である。Aがメインストリームを占める社会にBが入ってきたとき起こるのは、BがAのなかにまぎれて見えなくなってしまうことである。それを社会学では、同化主義と言い習わしてきた。多くの国で、少数派たる移民が遭遇する運命がこの同化主義であった。

続く第2モデル（ $A+B \rightarrow A+B$ ）は、統合主義モデルと呼ぶことができるだろう。多くの社会の現在の姿がこれである。マイノリティBの存在は同化によって消えてしまうことなく、Bとしてその社会に位置づけることができる。たとえば、ブラジルに移住した日系移民の状況を想定していただくとよいだろう。ブラジル社会のなかで日系社会はその存在を認められ、自立した生活を送ること

ができていいる。しかしながら、あくまでもAはA、BはBである。マジョリティAの生活様式や価値観は基本的には変わらない。マイノリティBは、そのもて自らの存在をアピールするしかないのである。

私たちの未来共生がめざしているのが、第3モデル（ $A+B \rightarrow A'+B'+\alpha$ ）である。「AとBが出会い、相互関係が進展していく過程のなかで、Aも変わる、Bも変わる、そして新たな価値 α が生じる」というのが、この図式の意味するところである。それを私たちは、新たなもの α が生み出されるという側面を重視して「創造的共生」と呼ぶ。他者との出会いは、新たなものをクリエイトする契機となりうる。その点に私たちは重点を置きたいと考えている。では、 α とは何か。それは、多様な形をとりうる。最もマクロに言うなら、それはある制度なり法なりの構築にあたるだろう。目に見える範囲のことで言えば、新たな場所・建物の創出や人間関係・ネットワークの形成も、それに相当する。あるいは、目には見えないが、それまでになかった価値観やルールが生み出されることもあるだろう。

自らを変えていくのはエネルギーがいる。とりわけ、マジョリティ側に立つ人々にとってはそうであろう（ $A \rightarrow A'$ ）。それは、今ある力関係、自分が優位な位置にあるというメリットを、ある部分放棄することを伴うからである。他者との関係性において自らを変革していくこと。それこそが、共生実現のための前提条件となる。

③枠組み

私自身は、未来共生学の構想を進めていくうえで、図3のようなマトリクスを考えている。

まず、縦軸を構成する〈アスペクト〉である。これは、2節でふれた竹村らの議論に触発されたものである。すなわち未来共生学には、三つの構成要素が不可欠だと考える。その三者とは、以下である。

- 1) 共生とは何かを追求する「共生のフィロソフィー」
- 2) 共生に向けて社会の現実を理解する「共生のサイエンス」
- 3) 共生を実現するための手立てを考える「共生のアート」

		〈共生のフォーカス〉			
		相互作用レベル interactional	地域レベル local	国家レベル national	国際レベル global
〈共生のアスペクト〉	フィロソフィー philosophy				
	サイエンス science				
	アート art				

図3. 未来共生学のマトリクス

それぞれ「共生の哲学」「共生の科学」「共生の技法」と呼ぶこともできる。

まず、1)の「共生のフィロソフィー」。私たちが思い描く多文化共生社会を現実のものとするためには、私たちがもつフィロソフィーを彫琢していかなければならない。竹村らは、「理論」という端的な言葉で、その重要性を指摘している。本稿では、1節において哲学や社会学におけるごく一部の議論を参照しただけにとどまったが、私たち自身のフィロソフィーを鍛えるためには、哲学・倫理学や歴史学・文学といった人文諸科学の知を渉猟するだけでなく、自然科学や社会科学の新しい潮流にも目配りを欠かしてはならない。「共生とはなにか」「何のために私たちは共生を追い求めるのか」「現代社会において、だれとだれの共生が問題となるのか」「どのような共生が私たちにとってのぞましいのか」、そうした基本的問いに対する答えを持つことなく、私たちは先に進むことはできない。その答えがいかに暫定的な性格をもつものであったとしても。

第二に、「共生のサイエンス」。竹村らは、この部分を「現状分析の分野」と名づけている。個別の学問・研究領域で多種多様な「共生のサイエンス」を展開していくことが求められている。未来共生という目標達成に向けて、文字通りさまざまなタイプの知が総動員されなければならない。私自身がこれまで、「ニューカマー外国人の教育問題」をめぐる行ってきたいいくつかの調査研究の知見も、この「共生のサイエンス」というカテゴリーに収まるべきものである。問題の状況を俯瞰的・体系的に把握し、それにかかわる諸要因の布置連関をうまく記述・説明すること。そうした科学的営為なくして、共生にかかわる諸課題を根本的に解決することはできない。

第三に、私が「共生のアート（技法）」と名づける領域・アスペクトがある。竹村らはこれを、「問題解決の分野」と呼んでいる。アートは、サイエンスと対比的に用いられることが多い言葉である。体系的な知識を指すサイエンスに対して、あることを成し遂げるための技法全般を指すアート。数字や理屈で表せる前者に対して、直感や感覚が重要となる後者。合理的・分析的な前者に対して、情緒的・属人的な後者等々。

ここでは、問題を説明・解釈するものを「サイエンス」、それを解決に導く具体的な手法やワザを「アート」という言葉で表現することにしたい。たとえば、近年各分野で広がりつつある「アクション・リサーチ」という手法は、サイエンスでもあり、アートでもある。また、聴衆の心をひきつける「プレゼンテーション」のスキルや、人々の対話や議論を進展させるための「ファシリテーション」の技法も、ここで言う立派な「共生のアート」であると位置づけることができる。私たちが大阪大学で養成しようとしている未来共生イノベーターは、フィロソフィーやサイエンスに秀でているのはもちろんのこと、アートの側面においても一流の人でなければならない。

共生の実現というゴールを設定した場合、ここで述べたフィロソフィー・サイエンス・アートという三つのアスペクトの間には、相互に響き合う関係が成り立つべきである。そして、その三者をバランスよく獲得し、具体的な状況に応じて自由に駆使することができる人物を、私たちの理想としたいと考えるのである。

次に、横軸を構成する〈フォーカス〉の側面をみておこう。ここでは、議論を進めるうえでの四つの水準を設定しておきたい。

- 1) 個人対個人の共生が問題となる「相互作用のレベル」
- 2) 集団対集団の共生が問題となる「地域レベル」
- 3) 同様に、集団と集団の共生が問題となる「国家レベル」
- 4) 国家対国家の共生が問題となる「国際レベル」

先に述べた私たちの未来共生のイメージでは、「Aをマジョリティ、Bをマイノリティ」と位置づけている。通常「マイノリティ」とは、「マイノリティ集団」

というニュアンスをもつ。「マジョリティ」も同様である。したがって、「少数派」あるいは「多数派」という漢字がそれらの言葉にあてはめられることになる。つまり、私たちの「共生」の原イメージは、「特定の力関係のもとにある、異なる集団間での対立・緊張からの解放」というものである。端的には、異なる立場・利害のもとにある地域住民間の対立やある国のなかでの民族間での紛争といった状態が、共生をもたらしべき「現場」だと想定しているのである。

しかし、共生の現場は、決してそれだけにとどまるものではない。集団間での共生という課題の前に、まず人はいかにして相互理解が可能となるのか、互いをリスペクトする対等な関係を築くためには何が必要なのかといった、ミクロな「相互作用レベル」での共生が問われなければならない。端的に言うなら、他者理解、身近な人間関係のレベルでの話である。その次に、上で述べた集団間の関係を問う、ミドルレンジの「地域レベル」、あるいは「国家レベル」での共生の諸課題が存在する。そして、さらにその外側には、国と国との共生関係が問題となる、マクロな「国際レベル」での共生というフォーカスを設定することが可能である。

相互作用レベルでの問題には、哲学や倫理学、あるいは言語学や心理学が、地域レベルや国家レベルの問題には、社会学や政治学や経済学が、そして国際レベル問題には、それらに加えて国際関係論や国際協力論といった学問ジャンルが大いなる寄与をなしうるであろう。未来共生学の発展には、既存の諸学問の活発なコラボレーションが不可欠である。

私自身はこれまで、ニューカマー外国人の教育支援というテーマの調査研究を続けてきた。この課題は、〈フォーカス〉という点から見ると、きわめて重層的な構造をとっている。まず、異なる言語をもつ人と人とのコミュニケーションはいかに可能か（相互作用レベル）という問題が、常にその基底にある。そして、学級・学校内や近隣社会のなかで外国籍の子どもたちと日本の子どもたちがいかによい関係をつくれるかという実践的な問題が、その次に立ち上がってくる（地域レベル）。さらに、外国籍の子どもたちの教育を公立学校のなかでどう保障していくかという政策課題が浮上してくる（国家レベル）。それらすべての問題は、グローバル社会化の進行のもとでの国境を超える人の移動の増大と

いう事態が招いた事象であり、国際的な労働政策や移民政策が争点とされなければならない（国際レベル）。

外国人と日本人との共生は今日の喫緊の課題であることに間違いはなく、「多文化共生」の理念・哲学の再検討が何より求められている（フィロソフィー）。また、その実態や諸課題を同定し、解決の方向性を指し示すために、種々の学問的知見が体系的に蓄積・整理されなければならない（サイエンス）。そのうえで具体的に、異なる言語をもつ人がうまくコミュニケーションをとるにはどうしたらよいか、コミュニティのなかでどう折り合いをつけていくか、共生のためのルール（法・制度）をどう構築していくかといった諸課題に対する処方箋や具体的手立てが考案・推進されなければならない（アート）。

未来共生学を構築していく私たちのプロジェクトは、まさに緒についたばかりである。

参考文献

石弘之編

2002 『環境学の技法』東京大学出版会。

石弘之

2002 「はじめに」『環境学の技法』東京大学出版会。

井上達夫

1986 『共生の作法—会話としての正義』創文社。

井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫

1992 『共生の冒険』毎日新聞社。

川本隆史

2008 『共生から』岩波書店。

玄田有史

2009 「はじめに」『希望を語る—社会科学の新たな地平へ』東京大学出版会。

共生倫理研究会編

2008 『共生の人文学』昭和堂。

栗原 彬編

1997 『共生の方へ』弘文堂。

島田燐子・小泉博明編

2011 『人間共生学への招待』 ミネルヴァ書房。

竹村牧男・松尾友矩編

2006 『共生のかたち ―「共生学」の構築をめざして』 誠信書房。

東大社研・玄田有史・宇野重規編

2009 『希望を語る ― 社会科学の新たな地平へ』 東京大学出版会。

東大社研・玄田有史編

2013 『希望学あしたの向こうに ― 希望の福井、福井の希望』 東京大学出版会。

西垣 通

2004 『基礎情報学』 NTT出版。

花崎皋平

2001 『アイデンティティと共生の哲学』 平凡社。

浜本隆志・森 貴史

2008 『文化共生学ハンドブック』 関西大学出版会。

吉見俊哉・花田達郎編

2004 『社会情報学ハンドブック』 東京大学出版会。